

- 本委員会の第88回から第96回（本日）までにおいて検討・とりまとめを行った報告において、以下のとおり今後の検討課題について整理。

- モバイル網固定電話の技術的条件（第92回、2026年4月とりまとめ）

- モバイル網固定電話、携帯電話からの緊急通報について

- 中長期的には、コスト面・制度面等の課題や技術動向も踏まえつつ、より精度の高い位置情報やその他に提供すべき情報についての検討を進め、事業者においても実装に向けた継続的な検討を求める。その中で、住所情報、通報者が使用する0ABJ番号及び氏名の通知についても、モバイル網固定電話の普及段階に確実に実現するように検討する
 - 中長期的な検討に当たっては、携帯電話による緊急通報が大半を占める状況に鑑み、モバイル網固定電話のみに検討のスコップを限定せず議論することが適当である

- 仮想化・他者設備利用の進展に対応した電気通信設備に係る技術的条件

- 自己確認届出マニュアルの見直し等により、迅速に対応を進める課題

- 仮想化や他者設備利用の状況やリスクを的確に把握するための自己確認届出の充実
 - ハードウェア・ソフトウェア双方の視点からの可用性の確保の方策
 - 基地局機能等の集約化の影響が広範に及びうるケースでの冗長性の確保の方策
 - クラウドサービス等を利用する際のシステム全体での可用性の確保の考え方
 - 他者設備の利用において技術基準が求める措置等の明確化
 - 他者設備等の提供者との情報共有や連携の充実や迅速化

- 中長期に検討を進める課題

- 基地局機能等の集約化の影響が広範に及びうるケースを想定した冗長化の規定の在り方
 - クラウドサービス事業者等が技術基準への適合性を確認できる新しい仕組み
 - 「設備」に紐づかない技術基準の規定の在り方
 - 他者設備を利用する際の通信の秘密の保護の在り方
 - 今後、AIの更なる活用が進んでくることを踏まえ、そのような環境の下で、安定した電気通信役務の提供を確保する観点から引き続き新たな規律のあり方について議論を行っていくことも有用

- モバイル網固定電話、携帯電話からの緊急通報について
 - 関係者へのヒアリングを通じて検討課題を整理
 - ・ 緊急通報受理機関（どういった情報が必要か、どの程度の精度が必要かなどのニーズ）
 - ・ MNO事業者（システム改修に係る期間やコスト）
 - ・ 位置情報提供事業者（技術的な動向）

- 仮想化・他者設備利用の進展に対応する自己確認届出マニュアルの改訂について
 - 答申を踏まえ、今年度内の改訂に向け、総務省において改訂作業を実施。
 - 年始ごろに本委員会にて、具体的な改定内容について事務局から報告、検討いただく予定。
 - その後、マニュアル改訂案について意見募集を経て改訂を予定。

- 仮想化・他者設備利用の進展に対応するための中長期検討課題
 - 携帯電話事業者による基地局機能等の集約化による影響の拡大や、通信インフラの構築における他者設備利用・AIの活用状況などを継続的に注視し、実態を把握する。
 - それらを踏まえ、設備に紐づかない技術規律の在り方、クラウドサービス事業者等が技術基準への適合性を確認できる仕組み、他者設備を利用する場合の通信の秘密の保護の在り方等について検討を深める。
 - なお、通信の秘密に関連して、「フロンティアAI時代の通信事業におけるデータの保護・セキュリティの在り方に関する検討会」を立ち上げて検討が開始される。